

大阪経済の情勢

(平成29年3月指標を中心に)

平成29年5月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、緩やかに回復している」

需要面では、個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニ販売額(近畿)、家電販売額(2月)、新車販売台数は増加、百貨店・スーパー販売額は減少。家計消費支出(近畿)は減少。投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は減少。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、持ち直している。大阪府(2月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(2月)は上昇、全国の生産(3月)は低下。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(2月)は上昇。

先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

		需要							
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関西外国人旅客
3月		↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
2月	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↑

		供給				
	生産	倒産	雇用			
	生産指数(大阪)	生産指数(全国)	倒産件数(大阪)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	
3月		↓	↓	↑	↓	
2月	↑	↑	↑	↓	↑	

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

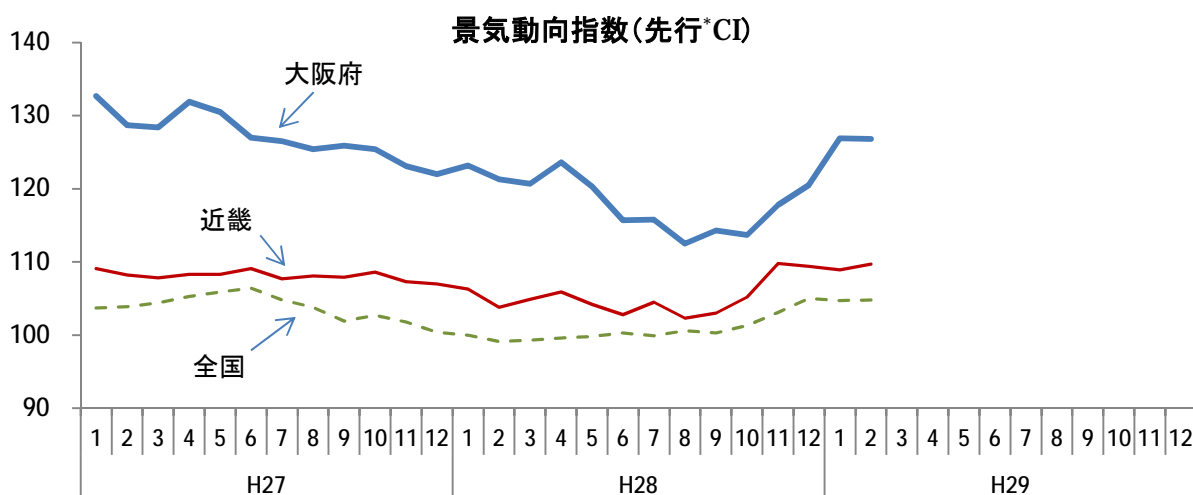
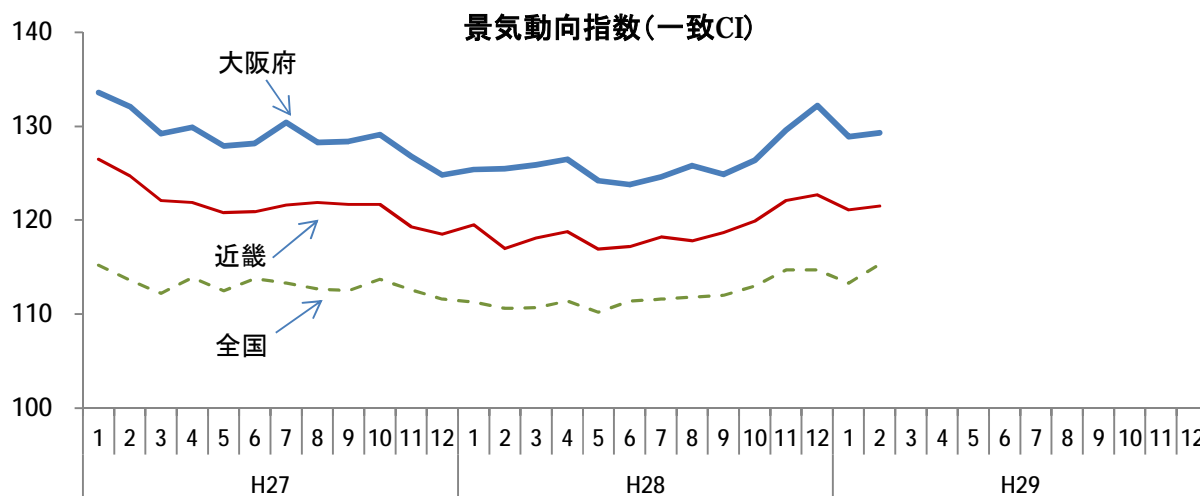
(参考)各機関の総括判断

	先々月(29年3月公表分) (29年1月指標中心)	先月(29年4月公表分) (29年2月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。	大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。
内閣府「月例経済報告」	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、緩やかに改善している。
日本銀行大阪支店「関西金融経済概況」	関西の景気は、緩やかに回復している。	関西の景気は、緩やかに回復している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(2月)では、一致CIは上昇、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「人件費比率(製造業)」、「製造工業生産指数」が上昇に寄与。近畿(2月)では、一致CI、先行CIはともに上昇。全国(2月)の一致CIは上昇。】



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

一致CI

H22=100	29年1月	2月	3月
大阪府	128.9	P 129.3	
近畿	121.1	P 121.5	
全国	113.3	115.3	

先行CI

H22=100	29年1月	2月	3月
大阪府	126.9	P 126.8	
近畿	108.9	P 109.7	
全国	104.7	104.8	

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、2月速報)

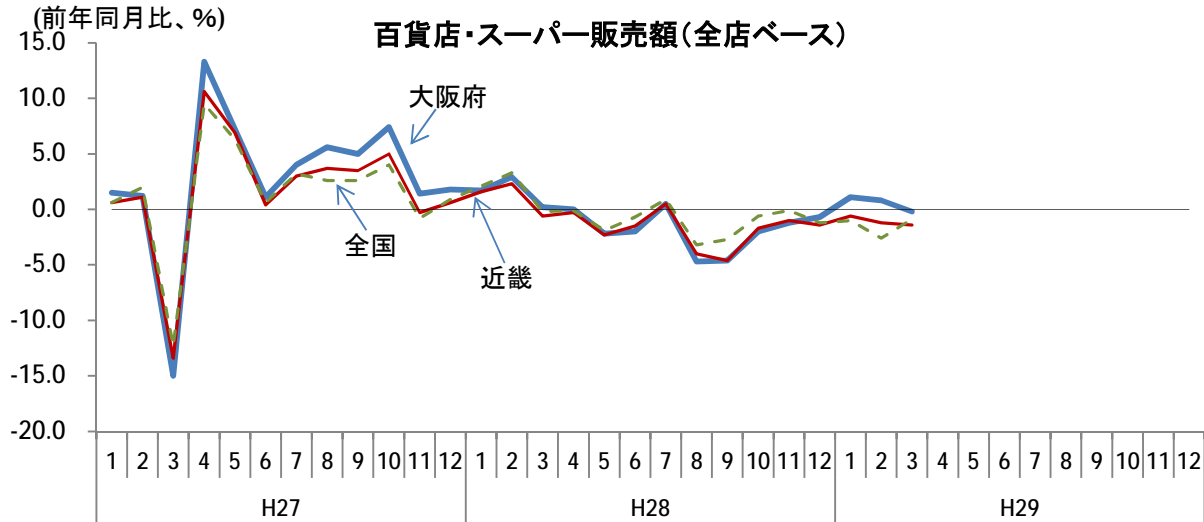
百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
0.22	▲0.81	0.75	0.17	0.80	▲0.64	▲0.04

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニ販売額(近畿)、家電販売額(2月)、新車販売台数は増加、百貨店・スーパー販売額は減少。家計消費支出(近畿)は減少。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【3ヶ月ぶりの低下。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		29年1月	2月	3月
販売額(億円)	大阪府	1,541	1,348	P 1,484
	前年比(%)	1.1	0.8	P ▲0.2
前年比(%)	近畿	▲0.6	▲1.2	P ▲1.4
	全国	▲1.0	▲2.6	P ▲0.9

百貨店販売額(全店)

		29年1月	2月	3月
前年比(%)	大阪府	1.9	2.7	P 0.4
	全国	▲2.9	▲2.5	P ▲2.9

スーパー販売額(全店)

		29年1月	2月	3月
前年比(%)	大阪府	0.2	▲1.2	P ▲0.8
	全国	▲0.4	▲2.6	P ▲0.5

家電大型専門店販売額(全店)

		29年1月	2月	3月
前年比(%)	大阪府	▲2.0	▲2.4	P 8.4
	全国	▲0.6	▲1.0	P 5.4

ドラッグストア販売額(全店)

		29年1月	2月	3月
前年比(%)	大阪府	4.5	1.0	P 3.0
	全国	5.4	1.3	P 2.4

ホームセンター販売額(全店)

		29年1月	2月	3月
前年比(%)	大阪府	▲1.2	▲2.9	P ▲1.2
	全国	0.0	▲2.0	P ▲0.3

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は49ヶ月連続の増加。】

		29年1月	2月	3月
販売額(億円)	近畿	1,353	1,261	P 1,446
前年比(%)	大阪府	4.5	2.2	P 4.4
	近畿	4.1	1.3	P 3.9
	全国	3.3	0.8	P 3.2

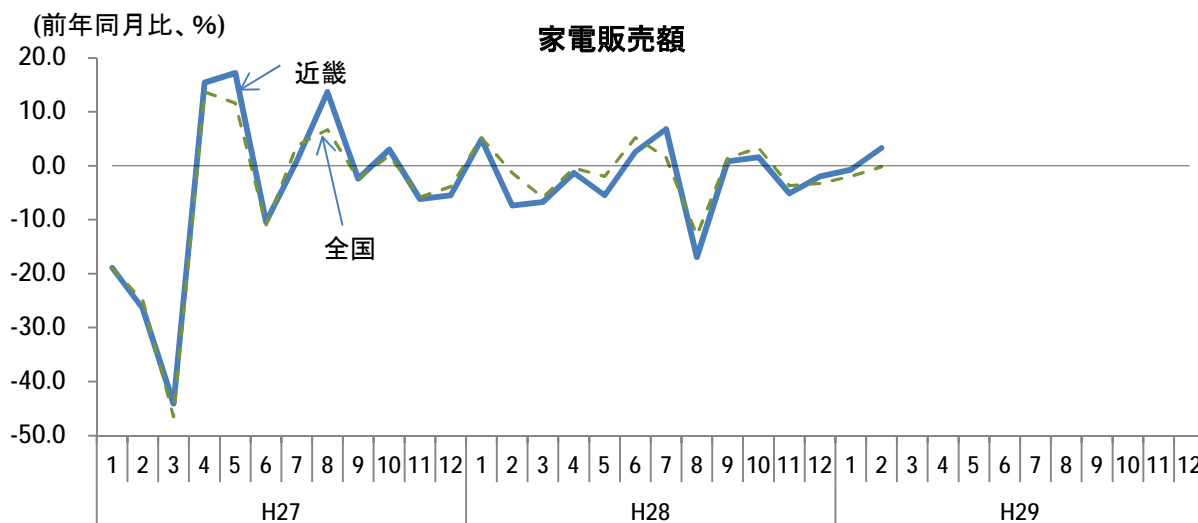
○家計消費支出【近畿は8ヶ月連続の減少。】

		29年1月	2月	3月
円	近畿	271,537	256,814	295,883
前年比(%)	近畿	▲3.8	▲3.4	▲1.0
	全国	▲0.6	▲3.4	▲1.0

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【近畿(2月)は4ヶ月ぶりの増加。】



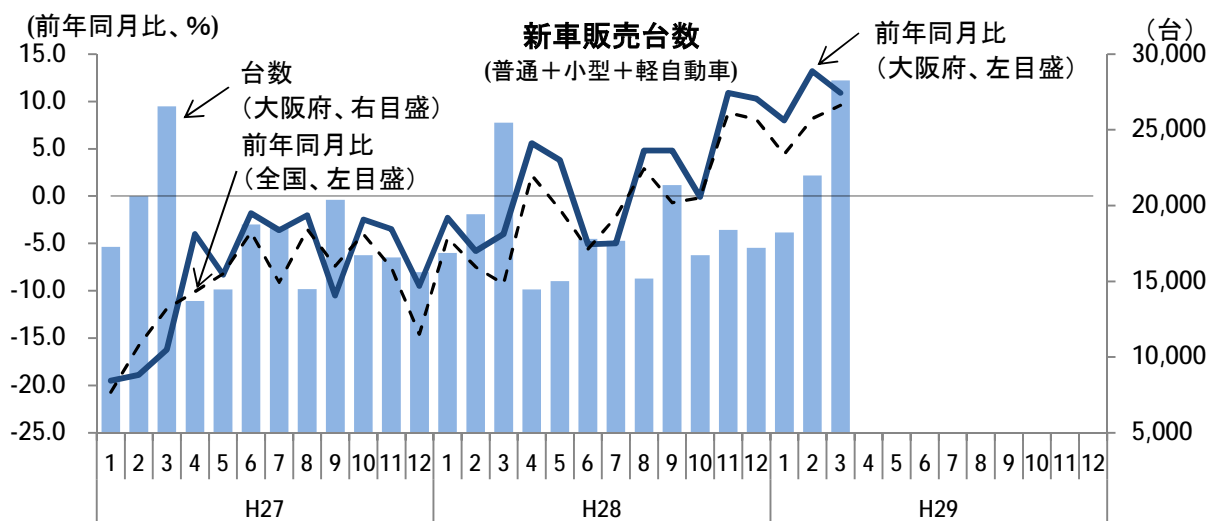
(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

		29年1月	2月	3月
前年比 (%)	近畿	▲0.7	3.3	
	全国	▲2.0	▲0.2	

商品別の主な増減(近畿、2月)

「パソコン(本体)」等が前年を下回ったものの、「エアコン」「洗濯機」等が前年を上回った。

○新車販売台数【前年同月比で5ヶ月連続の増加。】



(資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

		29年1月	2月	3月
販売額(台)	大阪府	18,227	21,996	28,255
前年比 (%)	大阪府	8.0	13.2	10.9
	全国	4.4	8.2	9.6

車種別の増減

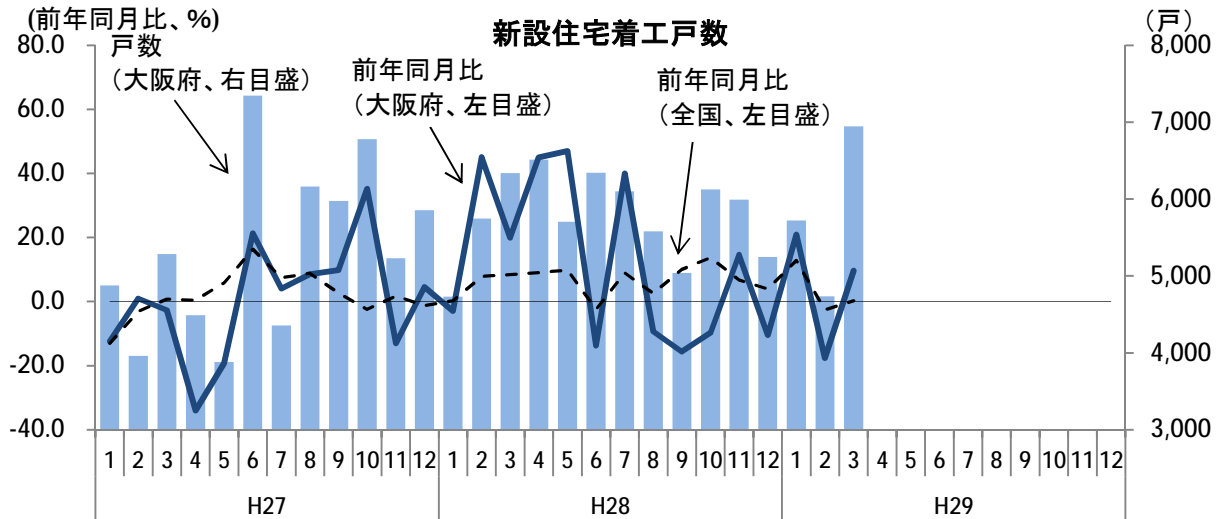
(大阪府、前年同月比(%), 3月)

普通車	小型車	軽自動車
12.6	10.1	9.2

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は減少。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加。】

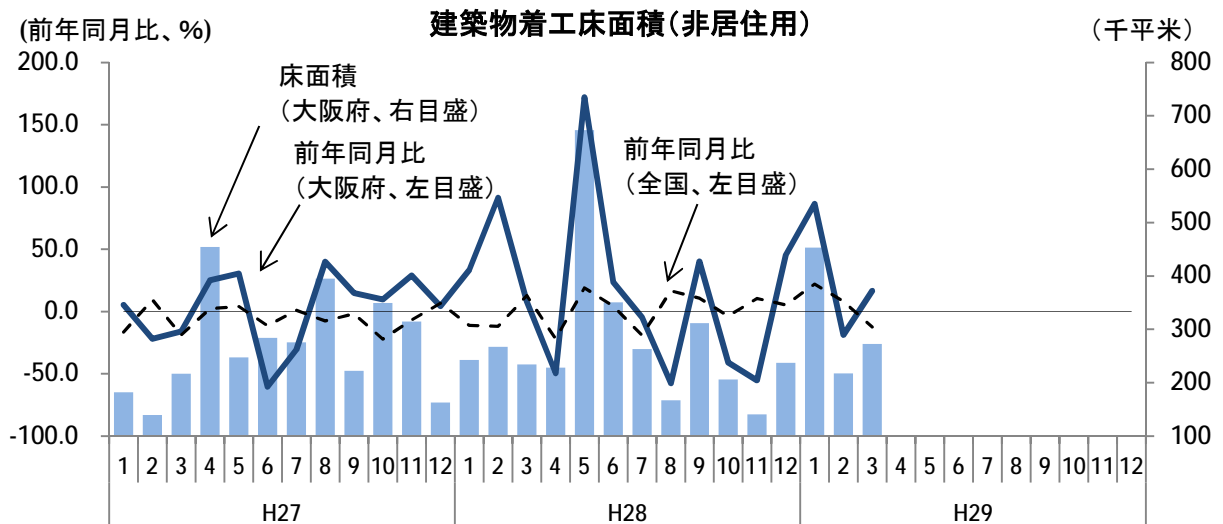


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		29年1月	2月	3月
戸数	大阪府	5,721	4,737	6,945
前年比 (%)	大阪府	20.9	▲17.6	9.6
	全国	12.8	▲2.6	0.2

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%))、3月)		
持家	貸家	分譲
0.1	47.1	▲18.0

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で2ヶ月ぶりの増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

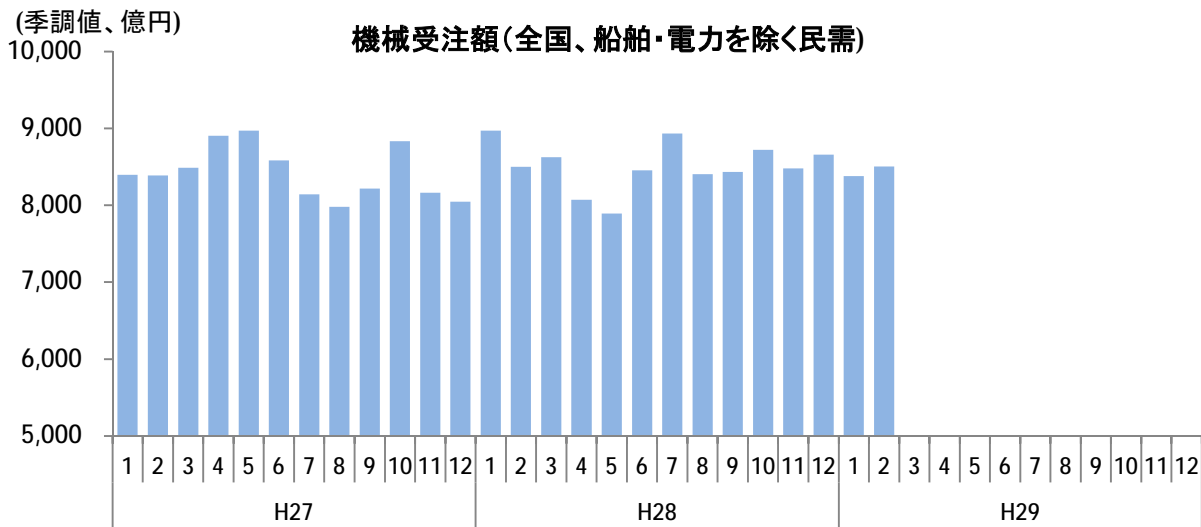
		29年1月	2月	3月
千 m ²	大阪府	453	217	273
前年比 (%)	大阪府	86.6	▲18.8	16.6
	全国	21.9	8.1	▲12.5

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%))、3月)	
増加	宿泊業・飲食サービス業(15.7)、 運輸業(10.1)
減少	卸売業・小売業(▲8.5)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

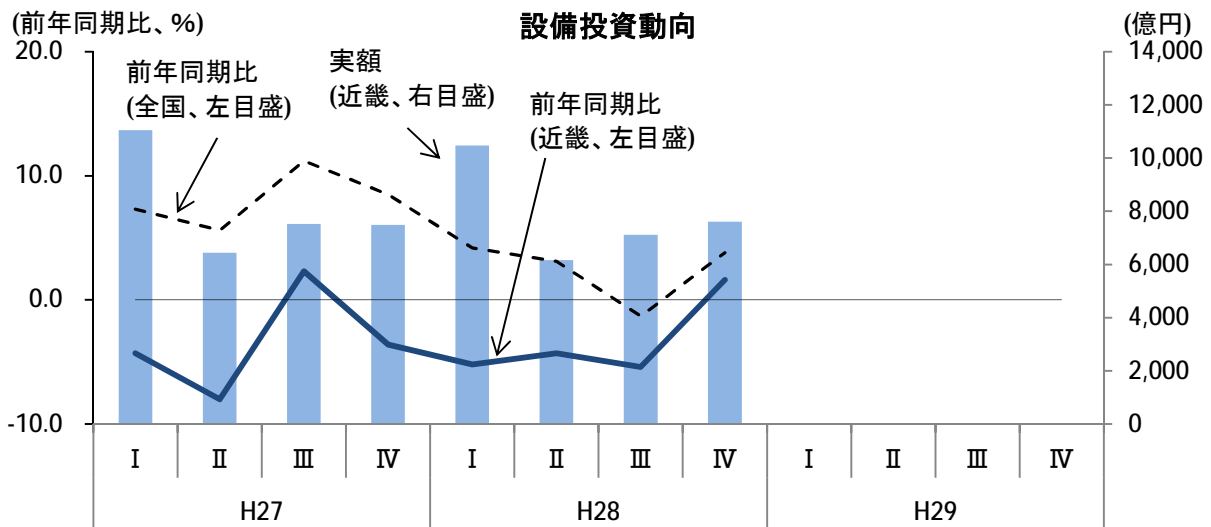
○機械受注額【2月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	29年1月	2月	3月
全国(億円)	8,379	8,505	

○設備投資動向【10~12月期(近畿)は前年同期比で増加。「製造業」は増加、「非製造業」は減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		28年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	6,162	7,111	7,613
前年同期比 (%)	近畿	▲4.3	▲5.4	1.6
	全国	3.1	▲1.3	3.8

○公共工事請負金額【5ヶ月連続の減少。】

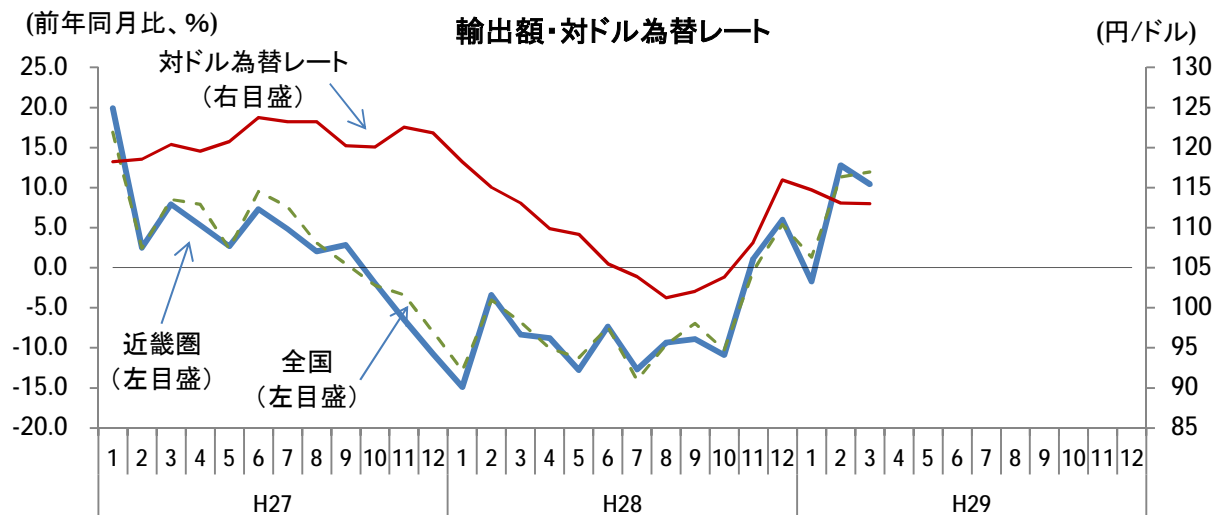
		29年1月	2月	3月
億円	大阪府	157	152	320
前年比 (%)	大阪府	▲32.1	▲6.5	▲30.8
	全国	7.1	10.4	10.9

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

○輸出額【2ヶ月連続の増加。「半導体等製造装置」、「科学光学機器」などが増加。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで増加。】



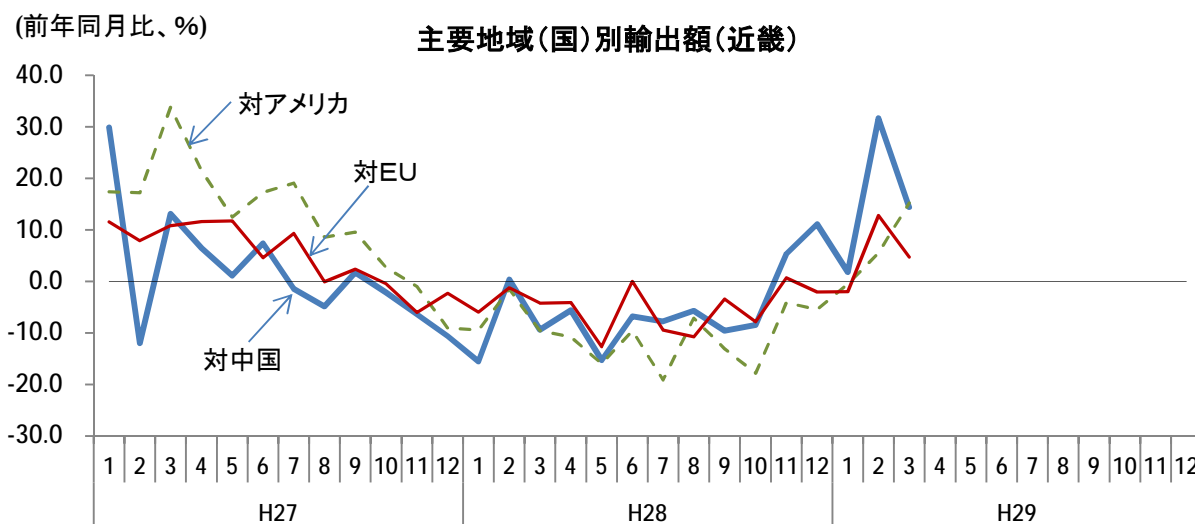
(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		29年1月	2月	3月
輸出額(億円)	近畿	10,909	13,534	P 14,766
前年比 (%)	近畿	▲1.7	12.8	P 10.4
	全国	1.3	11.3	P 12.0
為替レート(円/ドル)		114.73	113.06	113.01

品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、3月)

増加	半導体等製造装置、科学光学機器
減少	船舶、自動車



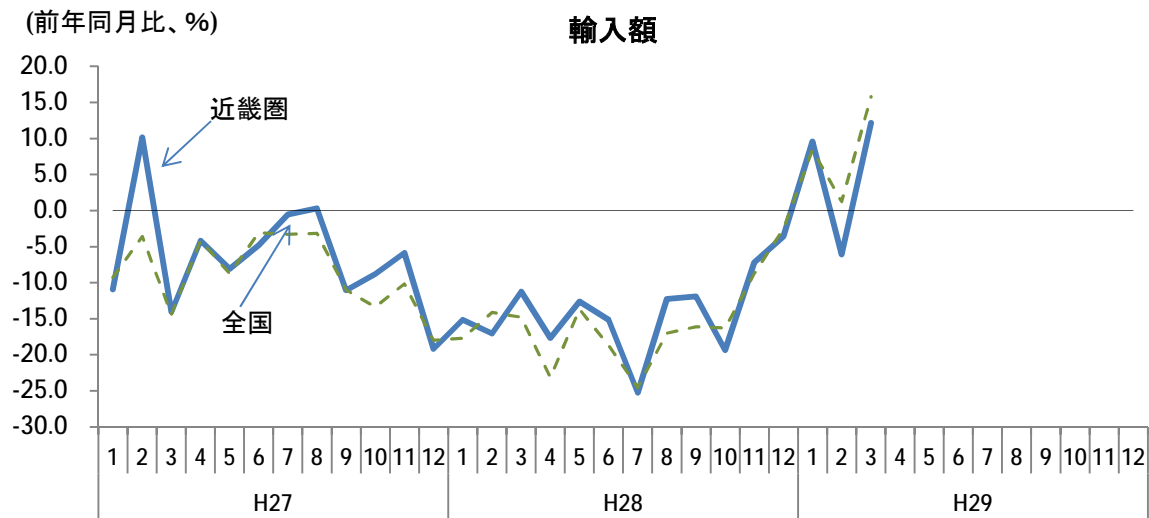
(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、3月)

アジア(含む中国)	11.7	2ヶ月連続の増加
中国	14.4	5ヶ月連続の増加
EU	4.7	2ヶ月連続の増加
アメリカ	15.3	2ヶ月連続の増加

[需要] 貿易・観光

○輸入額【2ヶ月ぶりの増加。「原油及び粗油」、「石炭」などが増加。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		29年1月	2月	3月
輸入額(億円)	近畿	12,847	P 9,963	P 12,530
前年比 (%)	近畿	9.6	P ▲6.1	P 12.2
	全国	8.4	P 1.2	P 15.8

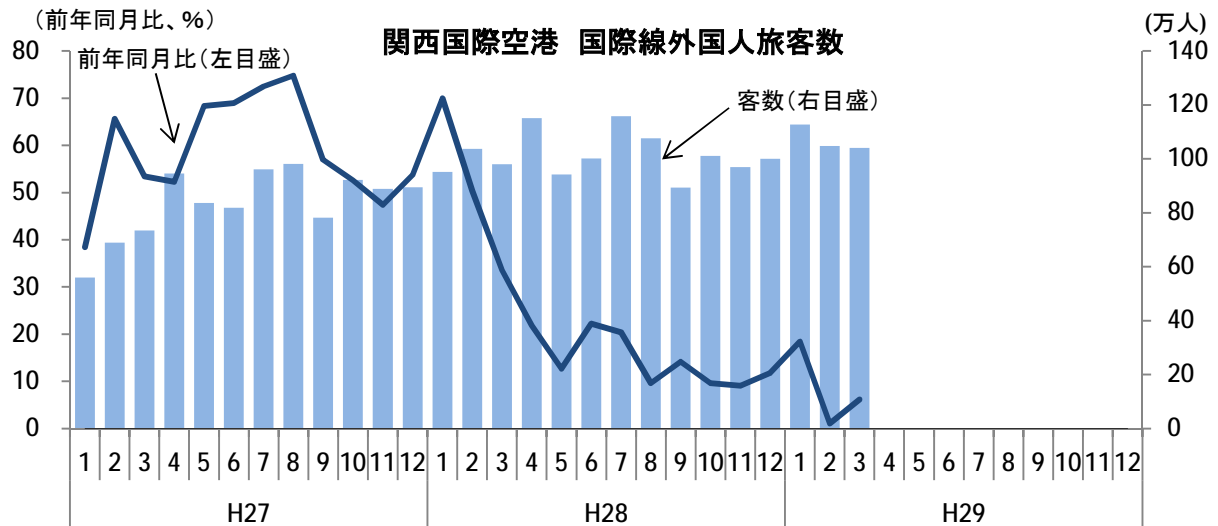
品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、3月)

増加	原油及び粗油、石炭
減少	通信機、天然ガス及び製造ガス

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%), 3月)

アジア(含む中国)	4.0	2ヶ月ぶりの増加
中国	7.2	2ヶ月ぶりの増加
EU	21.5	2ヶ月ぶりの増加
アメリカ	36.5	4ヶ月連続の増加

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で61ヶ月連続の増加。】



(資料)関西エアポート(株)

	29年1月	2月	3月
万人	112.7	P 104.8	P 104.1
前年比 (%)	18.4	P 1.0	P 6.2

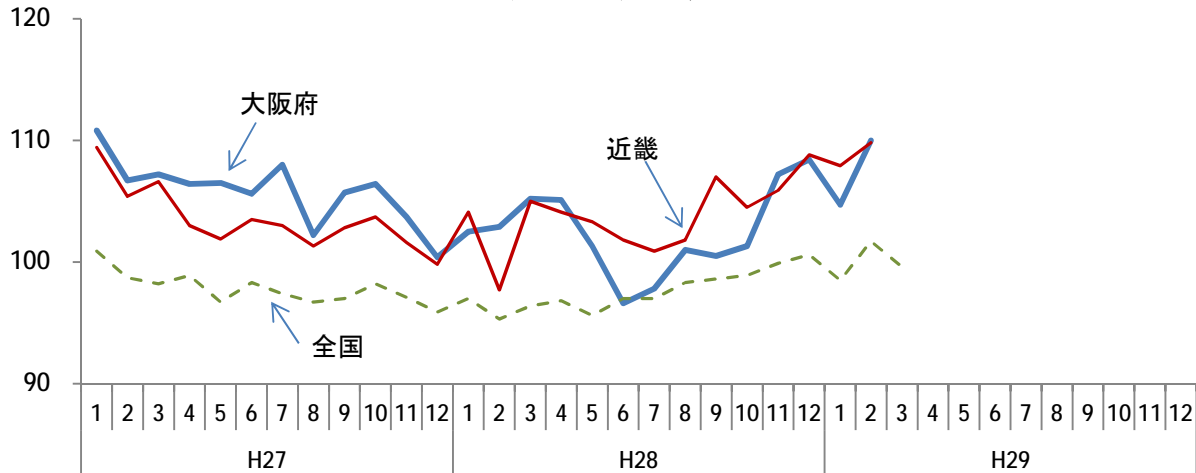
[供給] 生産・企業活動

生産動向は、持ち直している。大阪府(2月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(2月)は上昇、全国の生産(3月)は低下。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。

○鉱工業生産指数【大阪府(2月)は2ヶ月ぶりの上昇。「化学」、「電子部品・デバイス」などが上昇。近畿(2月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(3月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの低下。】

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

鉱工業生産指数

季調済	29年1月	2月	3月
大阪府	104.7	P 110.0	
近畿	107.9	109.8	
全国	98.5	101.7	P 99.6

鉱工業出荷指数

季調済	29年1月	2月	3月
大阪府	100.4	P 102.4	
近畿	102.6	104.8	
全国	97.8	99.2	P 98.1

生産指数における産業別の主な変動

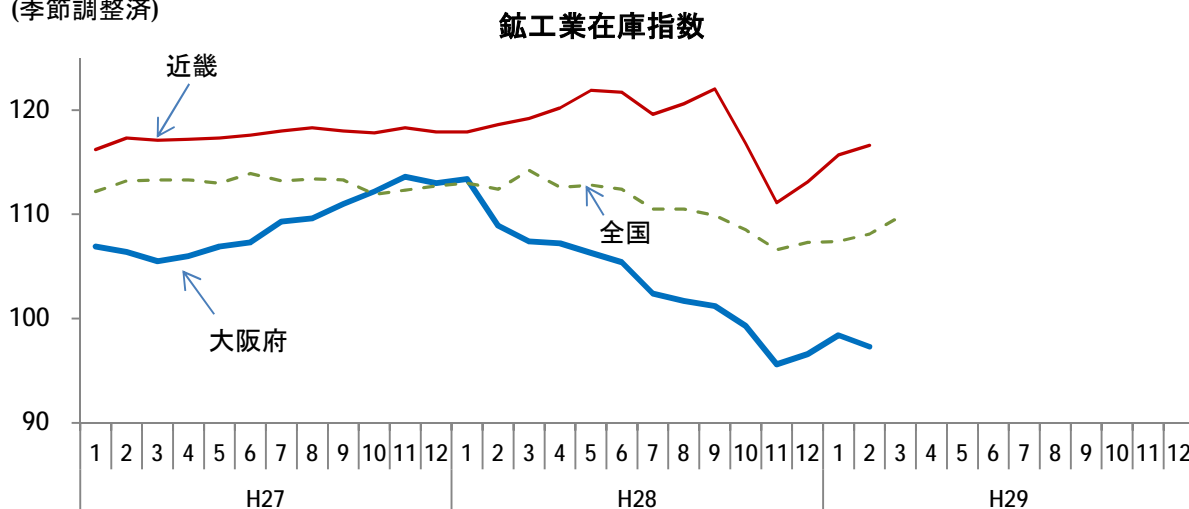
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、2月速報)

上昇	化学(9.1):医薬品、化粧品 電子部品・デバイス(7.4):固定コンデンサ 輸送機械(6.2):シャシー・車体部品、鉄道車両
低下	金属製品(▲6.7):橋りょう、鋼索 繊維(▲2.3):タフテッドカーペット、織物製外衣

[供給] 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(2月)は3ヶ月ぶりの低下。「はん用・生産用・業務用機械」、「化学」などが低下。近畿(2月)は3ヶ月連続の上昇。全国(3月)は4ヶ月連続の上昇。】

(季節調整済)



(資料) 大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。H22=100。

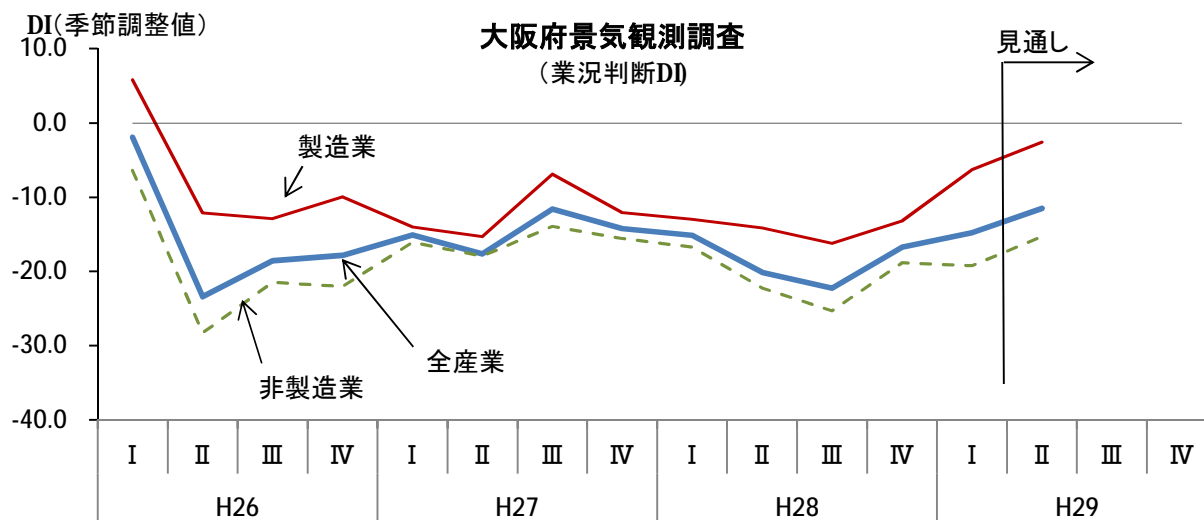
鉱工業在庫指数

季調済	29年1月	2月	3月
大阪府	98.4	P 97.3	
近畿	115.7	116.6	
全国	107.4	108.1	P 109.8

在庫指数における産業別の主な変動
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、2月速報)

上昇	石油・石炭製品(23.1):B・C重油 金属製品(5.9):飲料用アルミニウム缶、食缶
低下	はん用・生産用・業務用機械(▲8.0):シヨベル系掘削機械、専用機 化学(▲2.9):フェノール、合成アセトン

○企業の業況判断【1~3月期(全産業)は2期連続の改善。】

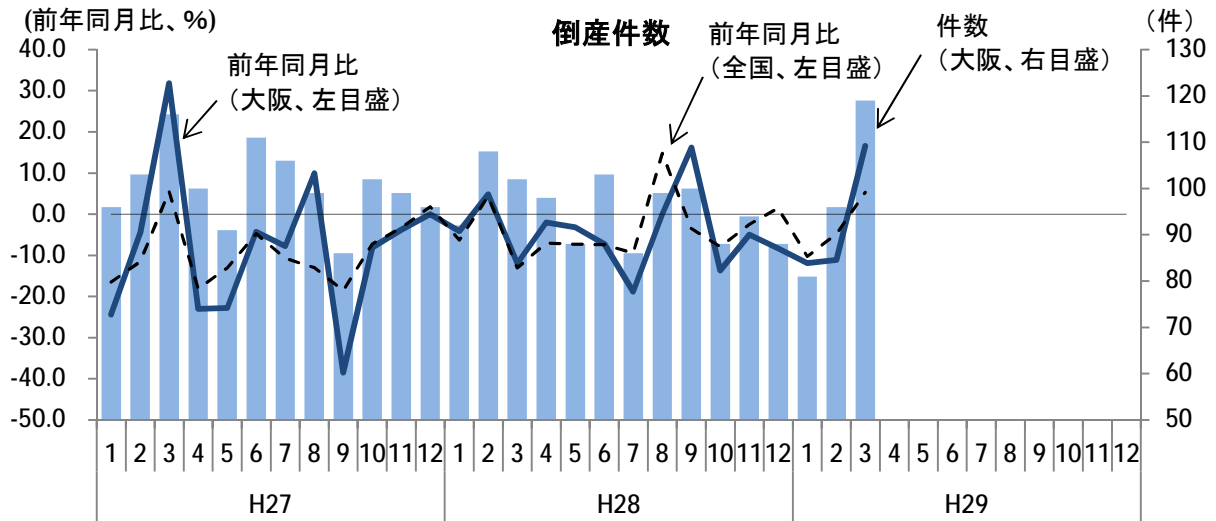


(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	28年7~9月	10~12月	29年1~3月	4~6月 (見込み)
全産業	▲22.2	▲16.7	▲14.8	▲11.5
製造業	▲16.2	▲13.1	▲6.3	▲2.6
非製造業	▲25.3	▲18.9	▲19.3	▲15.3

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で6ヶ月ぶりの増加(悪化)、負債金額は前年同月比で2ヶ月ぶりの減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		29年1月	2月	3月
件	大阪府	81	96	119
前年比 (%)	大阪府	▲11.9	▲11.1	16.6
	全国	▲10.3	▲4.8	5.3

負債金額

		29年1月	2月	3月
億円	大阪府	79	128	100
前年比 (%)	大阪府	▲61.8	48.1	▲74.0
	全国	1.2	▲29.1	▲5.1

主要業種の倒産件数(大阪府)

	29年1月	2月	3月
建設業	20	23	21
製造業	11	9	16
卸売業	15	17	22
小売業	8	5	16
サービス業他	21	27	31

主な倒産(大阪府、3月)

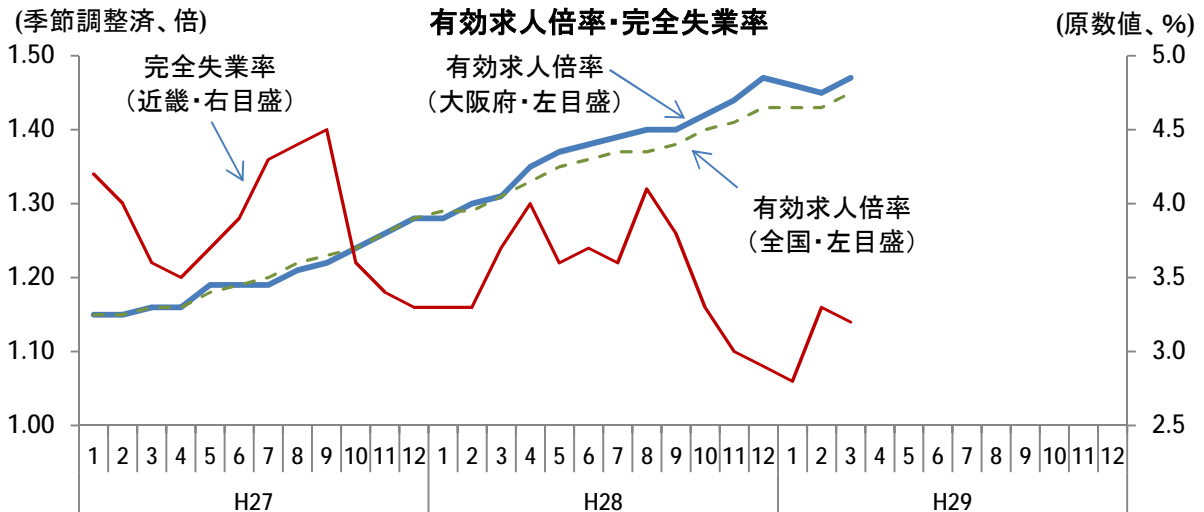
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
特殊印刷	953	販売不振
診療所経営ほか	940	設備投資過大

[供給] 雇用

雇用は、着実に改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(2月)は上昇。

○完全失業率【近畿は2ヶ月ぶりの低下(改善)。】

有効求人倍率【大阪は3ヶ月ぶりの上昇】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月ぶりの低下】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	29年1月	2月	3月
%	2.8	3.3	3.2
前年同月差	▲0.5	0.0	▲0.5

完全失業率(全国、季節調整値)

	29年1月	2月	3月
%	3.0	2.8	2.8
前月差	▲0.1	▲0.2	0.0

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	28年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	4.5	4.1	3.5
近畿	3.8	3.8	3.0
全国	3.3	3.1	2.9

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年1月	2月	3月
大阪府	1.46	1.45	1.47
全国	1.43	1.43	1.45

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	29年1月	2月	3月
大阪府	2.19	2.28	2.25
全国	2.13	2.12	2.13

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減
(大阪府、前年同月比(%))

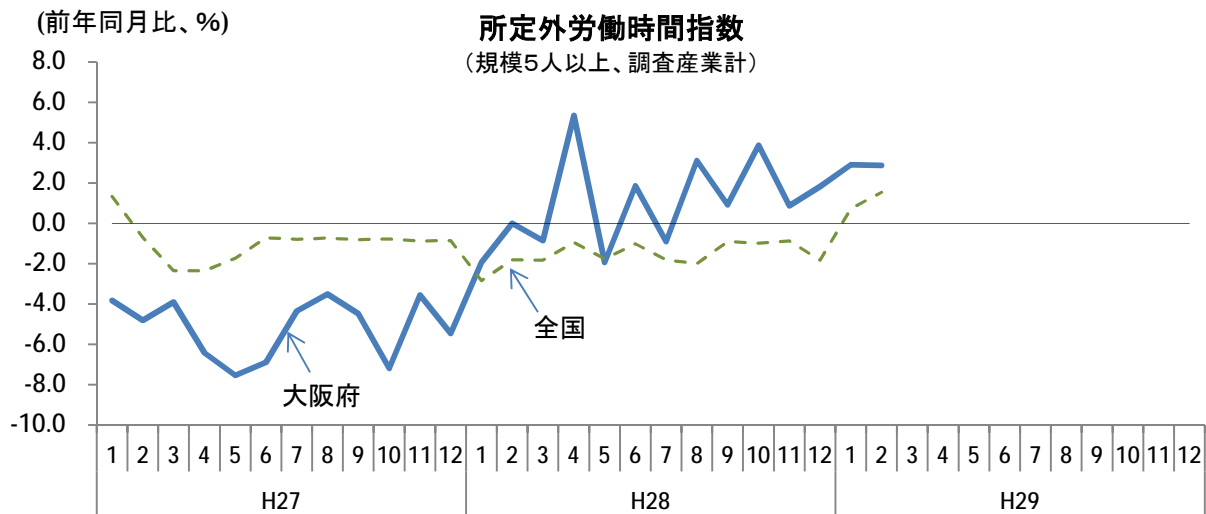
	29年1月	2月	3月
産業計	2.2	5.0	9.5
建設業	▲1.7	17.9	0.3
製造業	2.6	5.6	14.5
卸売業、小売業	1.1	▲6.5	2.8
宿泊業、 飲食サービス業	▲11.1	7.3	3.0
医療、福祉	5.9	0.8	15.3

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

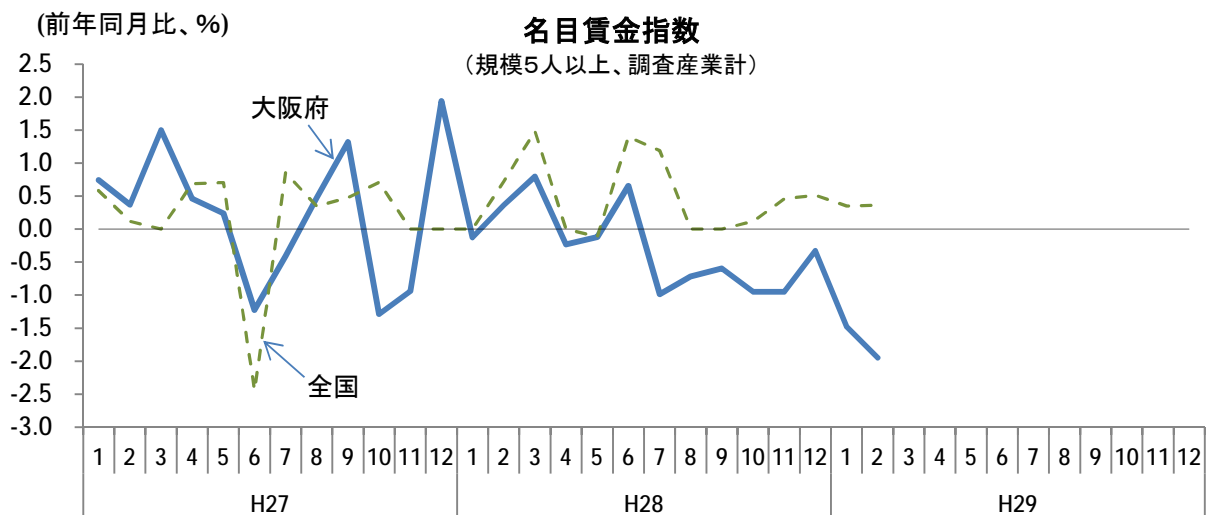
○所定外労働時間指数【大阪府(2月)は7ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H27=100)による。

		29年1月	2月	3月
指数	大阪府	99.0	103.8	
前年比 (%)	大阪府	2.9	2.9	
	全国	0.7	1.5	P

○名目賃金指数【大阪府(2月)は8ヶ月連続の低下。】



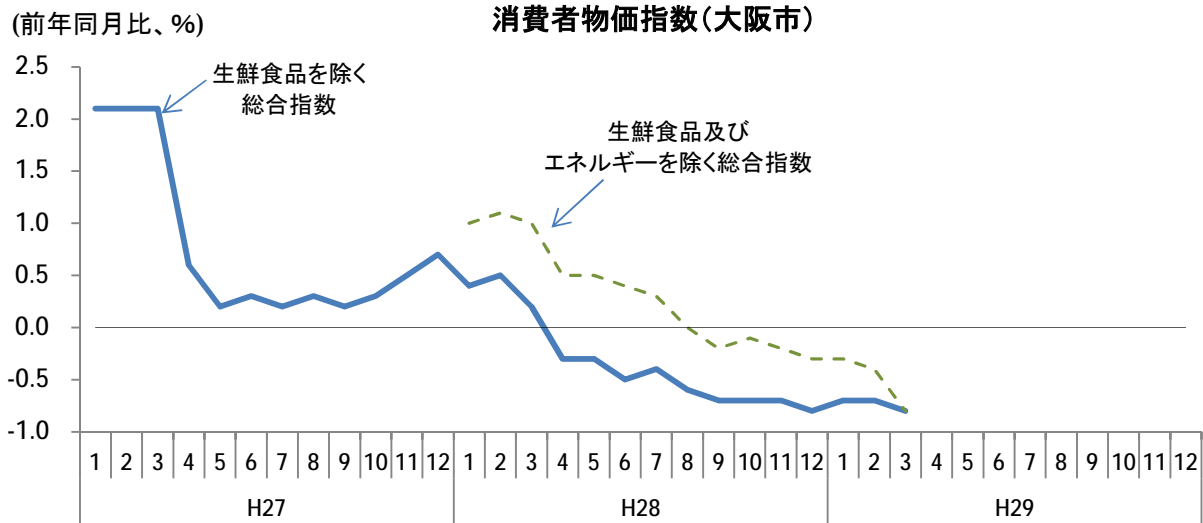
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(H27=100)による。

		29年1月	2月	3月
現金給与総額(円)	大阪府	268,165	269,539	
前年比 (%)	大阪府	▲1.5	▲1.9	
	全国	0.3	0.4	P

※前年比は名目賃金指数(H27=100)による。

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は12ヶ月連続の低下。「交通・通信」、「光熱・水道」が低下に寄与。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は7ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

※H27=100。

総合指数(H27=100)

		29年1月	2月	3月
指数	大阪市	99.6	99.6	P 99.4
前年比 (%)	大阪市	▲0.4	▲0.5	P ▲0.8
	全国	0.4	0.3	0.2

生鮮食品を除く総合指数(H27=100)

		29年1月	2月	3月
指数	大阪市	99.2	99.3	P 99.2
前年比 (%)	大阪市	▲0.7	▲0.7	P ▲0.8
	全国	0.1	0.2	0.2

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数(H27=100)

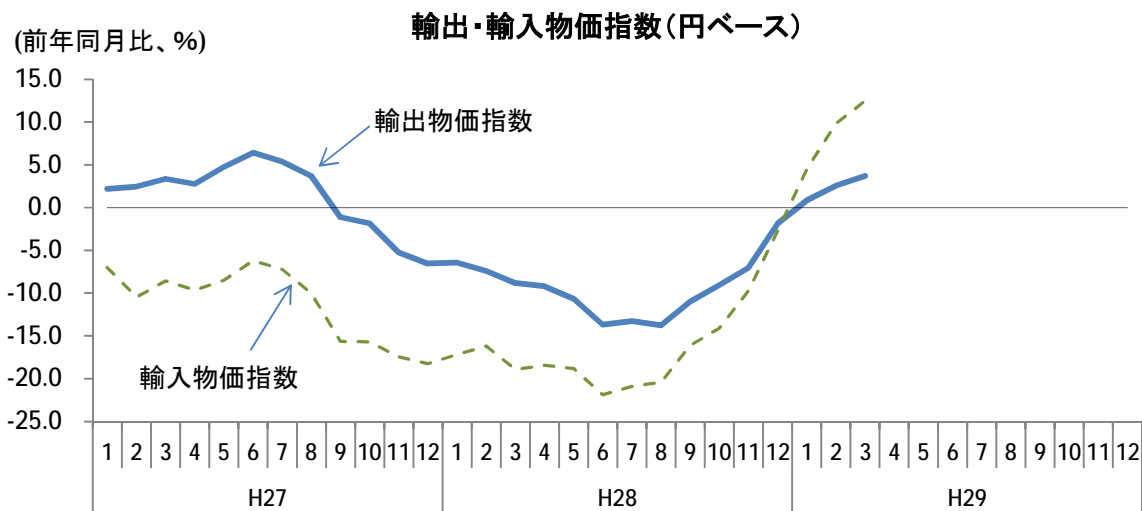
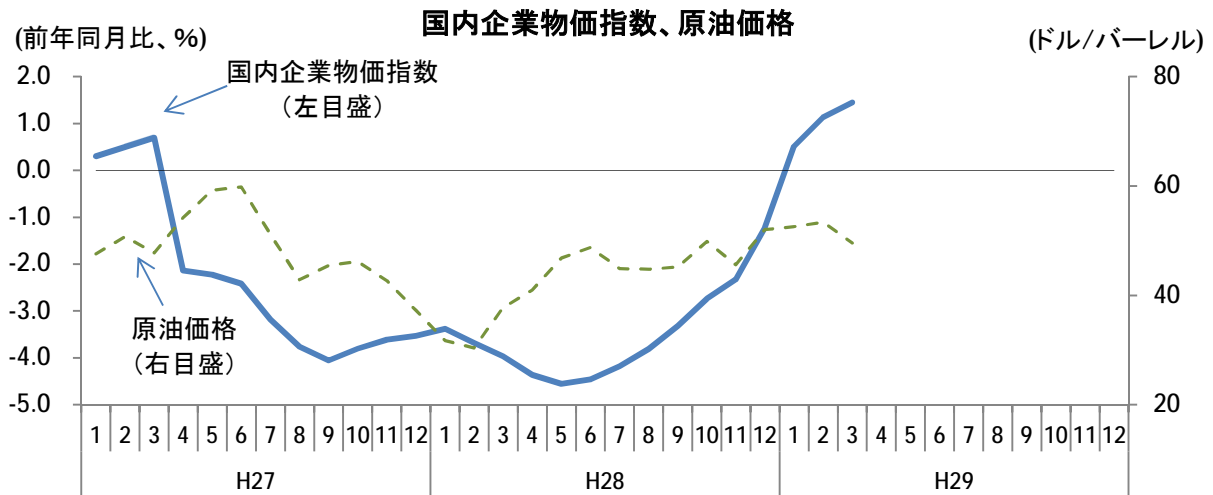
		29年1月	2月	3月
指数	大阪市	99.9	99.9	P 99.8
前年比 (%)	大阪市	▲0.3	▲0.4	P ▲0.8
	全国	0.2	0.1	▲0.1

総合指数において主に変動した分類 (大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、3月速報)

上昇	—
低下	交通・通信(▲2.3): 通信(携帯電話機、通信料(携帯電話)、固定電話機) 光熱・水道(▲3.1): ガス代(都市ガス代、プロパンガス)、電気代(電気代)

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇。原油価格は低下。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H27=100。

企業物価指数

	29年1月	2月	3月
国内企業物価指数	97.7	98.0	P 98.2
輸出物価指数	95.5	95.1	P 95.4
輸入物価指数	92.3	92.7	P 93.6

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。H27=100。

原油価格(WTI)

	29年1月	2月	3月
ドル/バーレル	52.56	53.40	49.58

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(3月速報、寄与度(%))

石油・石炭製品 (0.15) : ガソリン、軽油、液化石油ガス
電力・都市ガス・水道 (0.07) : 産業用特別高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧電力
スクラップ類 (0.04) : 鉄くず、アルミニウム・同合金くず
化学製品 (▲0.04) : ベンゼン、スチレンモノマー、ブタジエン